

第Ⅷ章 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

< 1 > 大学全体

本学では大学学則第 14 章 55 条に「本大学は必要に応じて公開講座を設けることがある。」と定めてある通り、平成 4 年度より公開講座を実施している。公開講座の理念は「大学における研究の成果を社会に還元するとともに、大学の持つ知的財産を広く社会に開放して、生涯学習社会の要請に応え、もって大学の社会的使命を果たす」というものである。このように本学の研究成果である「知」を地域へ還元することを目的として更なる拡充を目指している。

こうした事を実現するために、平成 22 年 4 月に大学が位置している日進市と連携協力協定を締結した。この協定以前からも連携事業を実施してきたが、この協定を契機にさらに発展した。具体的には、平成 23 年度に「こども大学につしん」と題し市内在住の小学生を対象とした日進市との協同でのカレッジを開催し、平成 24 年度も開催される。また、日進市とは連携講座の講師を担当し、大学の持つ知的財産を広く社会に開放して、生涯学習社会の要請に応え、もって大学の社会的使命を果たすことを実践している。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

< 1 > 大学全体

1. 公開講座等(キャリア支援課担当)

本学の公開講座は、平成 4 年度から地域社会との交流を図るために愛知県教育委員会をはじめ、名古屋市教育委員会、大学所在地の日進市教育委員会、近隣の長久手市教育委員会の後援を得て行っている。公開講座は、学部から選出された教員と関係事務部門から構成される公開講座委員会が企画・運営している。平成 4 年から平成 18 年までは、企画広報課所管にて実施。平成 18 年 4 月以降からは、生涯学習に関するものであるとして、キャリア支援課がその任を引き継いでいる。現在も引き続き企画・運営はキャリア支援課が行っている。

本学の公開講座¹⁾は、開設当時から春季(5 月から 6 月)²⁾と秋季(10 月から 11 月)³⁾の年 2 回に分けて開催されている。各季とも毎週土曜日の午前 10 時から 12 時までの 2 時間実施されている。受講者の年齢層は 60 歳代が大半を占めるなか、社会で活躍している年代の方も多く、受講者の層の厚さが感じられた。公開講座の担当教員からは「受講態度も熱心で、私語や居眠りなど全くなく、その熱心さに押され、生涯学習に対する理解が実感できた」と好評を得ている。毎回の申込みは定員数である 350 名近くまで申込みがある。

自治体連携講座も公開講座と同様に平成 18 年 4 月からキャリア支援課が担当している。名古屋市をはじめ津島市、日進市から要請を受け連携講座を行っている。名古屋市連携講座では本学の春季講座と同一テーマの講座²⁾⁴⁾を行い、また津島市連携講座では秋季講座と同一のテーマ³⁾⁵⁾で行っている。日進市連携講座⁶⁾では双方協議の上、テーマ、日程等を決定し実施している。

また、本学では平成4年度より始まった公開講座と合わせて放送公開講座⁷⁾も実施の開講をしている。放送公開講座については、上記公開講座と同じく公開講座委員会が企画しており、その準備・運営も平成18年4月からキャリア支援課が担当している。平成4年から平成23年にいたるまで東海ラジオ、静岡放送、北陸放送の3局で放送されている。平成20年までは春季公開講座担当の講師陣のほかに2名の講師を選出し、合計8名の講師が担当し、東海ラジオ、静岡放送、北陸放送の3局で土曜日の早朝6時から6時30分に放送していたが、平成21年からは以前から目標に掲げているリスナー拡充のため、放送時間を日曜日の11:00～11:30に変更した。放送時間が変更になった関係で出演者も春季公開講座の担当講師陣のみに変更し(8名から6名に変更)、学長による講演と各講師2回ずつによる合計13回の講座にて実施している。ラジオ放送のため垣根なく多様な年齢層の地域住民に本学の研究と教育成果を提供し、平成22年は視聴率1・3%(1%=14万人)と好評を得ている。今後も大学に課せられた大きな使命の一つとして継続的に努力していきたい。

2. 開放講座(教務課担当)

本学では、社会人に対して本学の持てる知的財産を提供すべく種々検討を重ね、今から16年前の平成8年度より一般の社会人に向けた開放講座を開設した。社会人のみの特別講座を設定して臨む方式と本学学生のために開講している授業で担当教員が社会人の受講生を認めてよいという科目を募集し、これを公表して社会人が応募するという方式の2方式が検討され、後者の方式で実施することになった。その理由は社会人の特別講座では受講できる科目が限定されるので、広く授業を開放することになった。更には、本学学生にとっても社会人と机を並べることによって同年齢層だけの考え方とは異なる考え方に接する機会があるという理由で開放講座と名付け社会人に学習の機会を提供することとなった。開設初年度の平成8年度の受講生数は94名であったが、次第に増加し、平成19年度には503名になった。その後開放講座の申込者数は1300名から1500名(延べ数)となり、受入れ者数1000名から1200名(延べ数)と本学の開放講座は社会に一定の評価と認知をうけたものと自負している⁸⁾⁹⁾。

3. モーニングセミナー

『人の話から知識を得て、それに創造と夢を抱く。「早起きは三文の徳」早起きして興味ある話を聞く。人の話を聞くことは人生を何倍にも大きく育ててくれる絶好のチャンスです。講演会を通じて、このような経験をしてもらえたらなんとすばらしいことでしょう。近年、経済・社会が高度化・グローバル化する中、地域の発展を図る上で、「知の拠点」としての大学による地域貢献に大きな期待が寄せられています。大学が持っている知識や知恵を「話したい人」、「聞きたい人」、「それをコーディネートする人」が寄り集まって、少しでも社会に貢献できればこの上ない喜びです。』

このような考えから、通勤前、通学前に聞く講演を通じて一般の方々に知見や経験を広げる場として、会費無料のどなたでも自由に参加できる「愛知学院大学モーニングセミナー」を企画し平成18年4月から毎月第2火曜日、朝7時から1時間のセミナーを楠元学舎講堂(名古屋市千種区楠元町1-100)で開催している。

本セミナーの講演者は医学から生物、宇宙、文学、経済学、民俗学まで専門の教授陣がさまざま

な学問を親しみやすいテーマで解説しており、参加者からは楽しく有意義な話しが聞ける絶好の機会と大変喜ばれている。参加者は平均 220 余名で(演題により参加者数変動 最高:400名、最少 190名)、平成 25 年 3 月末で満 7 年(第 84 回を終了)を経過し、延べ 18000 名を超えている¹⁰⁾。本セミナーの特徴は早朝 7 時の開催、毎回参加者に講演資料を配布し、講師と一体で学ぶ、さらに参加できない人のためには本学のホームページから動画で講演内容が閲覧できる¹¹⁾。また、年度ごとに冊子を編集し名古屋市内の図書館 21 館に寄贈しており、本年度で第 7 巻を発行した。

講演企画は、毎回のアンケートから参加者の聞きたい内容を取り入れて運営している。アンケートには講演内容や講師の講演に対するコメントが記載されており、講師陣には今後の講演や授業に大変役立つと喜ばれている。

大学は、従来の学術研究、人材育成に加え、教育研究の成果を広く社会に提供することを平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び 19 年 6 月の学校教育法の改正で求めている。このような提言をもとに、本学セミナーでは現在のセミナー形態に加えて、ゼミのような聴衆者の得意している内容を講演してもらい、それに対して専門の教授陣がコメントするという形態の「セミナー」を将来企画検討する予定である。

4. オープンカレッジ(キャリア支援課担当)

生涯教育に対する意識の高まりにより現在よりも多くの知識を得たいという個々人の欲求を満たすために、本学が持つ「知」の資源を活用し一般の地域住民に開放・還元していくために開講する講座として、平成 21 年度より社会人を対象とした講義を展開することを目標にオープンカレッジ¹²⁾を新設している。平成 21 年度は英会話講座をレベルごとに分けて(初級、中級、上級の 3 コース)実施。講師は全て本学の教養部外国人教師及び非常勤講師にて構成している。現在はさらに門戸を広げ韓国語講座も実施している。

5. 今後の本学の社会貢献について

前述の 1. 公開講座、2. 開放講座、3. モーニング・セミナーの 3 つは本学が現在までに取り組んできた事業ではあるが、この自己点検・評価報告書の作成をするなかで、他大学が取り組んでいる社会貢献の状況を知るにつれ、本学はこの分野で、これまで以上の努力が必要であると痛感させられた。そこで、従来までの大学の二大機能□学術研究と□教育に加えて、第 3 の機能として□知の社会への還元、これまで以上に力を入れることとなった。これには全教員に社会貢献にどのように関わりを持ってみえるのかの現状を把握することから始めて、その調査結果を踏まえて、本学が本格的に取り組むにはどうするかを検討し、実施に移すことになった。調査結果の概要は次の通りであるが、予想以上に良い結果が示された¹³⁾。

i) 社会(地域社会～一般社会へのシンクタンク機能)

委託調査	2
イベント主催又は援助	4
地方自治体の県史等編纂	3
地方自治体の審議会、評価委員会等の委員	33
政府関係事業参加・援助	3
財団関係委員	4

第Ⅷ章 社会連携・社会貢献

大学関係相談室	1
教育関係委員	10
民間会社コンサルタント	7
特別養護老人施設	1
国の研究機関への参加	4
文科省関係専門委員	1
公的機関専門委員審査	8

ii) 知識・技能の提供

地方自治体への知識・技能の提供	23
NHK 関係	1
カルチャーセンター	3
宗門関係研修会	2
教育関係団体（学校含む）	13
他大学との連携事業	2
企業関係研修会	2
学会関係（委員会等へ）	3
NPO 関係	1
市民講座	3
放送大学	1

iii) 地元の発展に役立つ人材育成

地元企業との連携	2
東日本復興支援	2
地元自治体との連携	6
NPO	1
社会実験（情報通信社会）	1
企業関係専門委員会	1
卒論は全て町づくり	1

iv) イノベーションの支援

地域イベント	1
企業との産学協同	5
地域自治体との連携	2
新技術開発	3

v) 学生の社会（地域）貢献（ボランティア活動を中心に）

海外での学生ボランティア支援	2
専門知識を使つての学生ボランティア支援	1
本学学生のボランティア（AGU）指導	1
学生の地元活性化活動の支援	2
東日本大震災関係ボランティア支援	4
障害者支援ボランティア支援	2
運動指導・健康指導ボランティア	1

vi) i)～v)に入らない分野 高度歯科医療についての知識の提供

vii) 自由記述（根拠資料参照）

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項（優れている事項）

< 1 > 大学全体

本学の公開講座の受講生の約8割がリピーターである。これは講座内容、教職員の対応等で好評を得ているためであり、引き続き要望に応えられる講座運営を実施したい。また、放送公開講座においては、上述したように時間帯を変更し、幅広い年齢層に提供することが可能となった。

地域連携講座については上記3つの自治体以外からも講座依頼が多くなっている。平成 23 年度は春日井市、一宮市といった自治体より講師派遣があった。

2. オープンカレッジ(キャリア支援課)

(点検・評価及び具体的改善策)

平成 23 年度で 3 年目を迎えたオープンカレッジは、上記にもあるように多くの社会人の要望に応えるため、平成 22 年度より新たに韓国語講座を開設した。当時が韓流ブームだったこともあり、韓国語講座は人気があり、特に韓国語中級は定員 20 名を大きく上回る申込みがあった。英会話講座はオープンカレッジの開設以降、申込者数が減少し、平成 21 年度の秋には英会話講座上級を人数が少ないため、閉講とした。また英会話初級も平成 23 年度の秋に実施する予定だったが申込者数が 10 名以下だったため中止とした。

受講者数の増員を図るため、平成 22 年度から本学 HP 上に情報を記載し、また社会人が来校する機会となる本学のオープンキャンパスの時にポスター・チラシなどで告知するなど広報活動を行った。しかしながら申込者数を増員するには至らなかったため、さらなる対策が必要となる。

②改善すべき事項

< 1 > 大学全体

本学の公開講座の受講者の多くが来校の際、自家用車を利用する。しかしながら駐車場から会場までの距離が長く、また高齢者が多いため、配慮が必要となる。受講生の大半が 60 歳代のため、健康面にも気を配る必要がある。緊急時の対応ができるよう学内の保健センターと連携して対応を行っている。とりわけ春季の公開講座では室温が高く、具合が悪くなったというケースがあった。現状、350 名近い受講生に対し職員はわずか 3 名で受付から運営まで全てを担っている。少人数では全てに目が届かないため、少人数でいかに対応していくか対応策を練る必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項(優れている事項)

< 1 > 大学全体

平成 22 年度から広報媒体の見直しを実施している。今までのアンケート結果を踏まえ、地下鉄ポスターの掲示を取りやめ、印刷費及び委託費額を減額、大学負担分を軽減させた。広報媒体を減らした結果として、平成 23 年度の秋季公開講座申込者数は若干減少したが、平成 23 年度春季公開講座は 500 名を越える応募があり、依然として受講者数は維持している。

②改善すべき事項

< 1 > 大学全体

本学の公開講座は講座終了後に受講者からアンケートを回収し、公開講座の感想をはじめ講演してほしいテーマ、要望等を確認、今後の公開講座の運営の参考としている。特に

第Ⅷ章 社会連携・社会貢献

テーマ選定の際にはアンケートの結果と今までに実施したテーマや申込者数などを考慮し、公開講座委員会において審議している。公開講座委員会は各学部より選出された 2 名の教員と大学事務局長、事務局次長、教務部長、教務課長、庶務課長、キャリアセンター部長、キャリア支援課長の計 25 名にて構成されている。全学部から選出されているためテーマ選定の際には意見が偏らず多種多様なテーマが選定できる。

また、総合大学の特色を生かし総合テーマを選定する際には各学部が横断できるような内容を念頭に置き審議している。各学部が参加できるテーマにすることで一つのテーマに対し広い視野で多面的に講演することが可能になっている。

しかしながら横断的なテーマの下にて全 6 回の講演を実施しているが故に教員の専門領域のミスマッチやテーマから外れた内容になってしまうなどテーマ自体が具体性に欠けるといった欠点も浮き彫りとなってきている。改善の方法として講演回数の減少や横断的なテーマ選出方法の見直しなどが考えられる。

また、本学では経済学部の新設が予定されており、そのため今後はテーマ選出や講演内容を他の学舎での実施も視野に入れ公開講座の実施内容を見直し、改善していく必要が考えられる。

4. 根拠資料

<1>大学全体

- 1) 公開講座 総合テーマ・申込者一覧
- 2) 平成 23 年度春季公開講座概要
- 3) 平成 23 年度秋季公開講座概要
- 4) 平成 23 年度名古屋市連携公開講座概要
- 5) 平成 23 年度津島市連携公開講座概要
- 6) 平成 23 年度日進市連携公開講座概要
- 7) 平成 23 年度愛知学院大学放送公開講座概要
- 8) 開放講座集計表（平成 8 年度から平成 24 年度）
- 9) 平成 24 年度開放講座集計表
- 10) モーニングセミナー講演記録等
- 11) 大学ホームページ「モーニングセミナー」：<http://www.agu-web.jp/~seminar/>
- 12) オープンカレッジ 申込者数一覧
- 13) 大学と社会との新たな関係 アンケート調査 「社会貢献」の推進をめざして一